

日本経済の90年代不況は、戦後最大の、そして非常に深刻な不況となりました。私は、この不況に対する見解を、拙著「九〇年代不況」な

工藤 晃

どでのべましたが、その後も劇的な展開がつづいたことから、これをあらためてとらえなおす必要にせまられました。日本経済は、60年代

混迷の

から70年代に、資本主義諸国のなかでもっともめざましい高度成長をつづけました。石油危機により高度成長が破綻した後も、80年代に

日本経済を

なると、自動車、エレクトロニクス、機械などの輸出で世界のトップに立つ競争力を発揮し、同時に、大量の資本輸出により金融超大国にな

考える

り上がりました。しかし日本経済の栄光はここまでで、90年代に入ると大きな混迷におちいっていき、そして、90年代に入ってから日本経

済の停滞は深刻で、OECDは、OECD参加国のなかで日本は「いちじるしい例外」だといい、政府の「経済白書」も、「日本経済はどこに向か

おうとしているのか、将来がみえない閉塞感にとらわれている」という有様です。今回私がとりあつかった全体のテーマは、世界の資本主義

の最優等生とみなされてきた日本が、なぜ90年代に突然大きな混迷におちいるようになったのか、ということです。新日本出版社

工藤 晃



の迷混

日本経済を 考える

の優秀学生とみなされてきた日本は、なぜ1995年に東洋太平洋を激進におちいるようになったのか、ということです。新日本出版社

1997年 3月 25日

RB

RYAA74 / 07

工藤 晃（くどう あきら）

1926年生

東京大学理学部地質学科卒業

日本共産党中央委員会名誉幹部会委員

元衆議院議員

主著『転機に立つ日本経済』1971年 新日本出版社

『民主連合政府で日本はこうなる』共編著 1974年
新日本出版社

『日本経済と環境問題』1975年 大月書店

『日本の未来をひらく科学的社会主義』共著 1975
年 日本共産党中央委員会出版局

『日本経済の進路』1976年 新日本出版社

『社会科学と自然科学の方法』共著 1977年 大月
書店

『経済危機への挑戦』1982年 新日本出版社

『議事堂の石』共著 1982年 新日本出版社

『日本独占資本の現段階をみる』1986年 新日本出
版社

『帝国主義の新しい展開』1988年 新日本出版社

『資本主義はどう変わるか』1992年 新日本出版社

『九〇年代不況』1994年 新日本出版社

混迷の日本経済を考える

1996年11月25日 初 版 ©

著 者 工 藤 晃
発 行 者 小 桜 勲

郵便番号 151 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6

発行所 株式会社 新 日 本 出 版 社

電話 東京 (3423) 8402 (営業)

(3423) 9323 (編集)

振替番号 00130-0-13681

印刷 光陽印刷 製本 小泉製本

落丁・乱丁がありましたらおとりかえいたします。

本書の内容の一部または全体を無断で複写複製(コピー)して配布することは、法律で認められた場合を除き、著作者および出版社の権利の侵害になります。小社あて事前に承諾をお求めください。

ISBN4-406-02476-X C0033

Printed in Japan

第I部は、『経済』一九九六年八月号、九月号に上下で掲載された論文「九〇年代不況と現代資本主義」をもとにして、新しく『経済白書』一九九六年版を読む」を書き加えるとともに、読みやすくするための編集と若干の加筆をおこなったものです。

日本経済の九〇年代不況は、戦後最大の、そして非常に深刻な不況となりました。私は、この不況にたいする見解を、拙著『九〇年代不況』（新日本出版社、一九九四年三月）などでのべましたが、その後も劇的な展開がつついたことから、これをあらためてとらえなおす必要にせまられました。

日本経済は、六〇年代から七〇年代に、資本主義諸国のなかでもっともめざましい高度成長をつづけました。石油危機により高度成長が破綻した後も、八〇年代になると、自動車、エレクトロニクス、機械などの輸出で世界のトップに立つ競争力を発揮し、同時に、大量の資本輸出により金融超大国になり上がりました。しかし日本経済の栄光はここまでで、九〇年代に入ると大きな混乱におちいっていく。そして、九〇年代に入ってから日本の日本経済の停滞は深刻で、OECD（経済協力開発機構）は、OECD参加国のなかで日本は「いちじるしい例外」だといひ、政府の『経済白書』も、「日本経済はどこに向かおうとしているのか、将来がみえない閉塞感にとらわれている」という有様です。

今回私がとりあつた全体のテーマは、世界の資本主義の最優等生とみなされてきた日本が、なぜ

九〇年代に突然大きな混乱におちいるようになったのか、ということですが。

先の『九〇年代不況』につづく調査・研究ですが、この問題をほり下げていくため新しく三つの接近方法をとるようにしました。

第一、それらが重なれば大きな不況となる三つの条件の想定。

(1)資本の過剰蓄積が大きくなること。(2)金融資本によるバブルが崩壊すること。(3)大国間の不均衡が大きくなること。

これまで九〇年代不況については、重大な過剰生産と戦後はじめての金融不況とが重なったタイプであることが議論され、私自身もその点を重視してきました。

しかし、一九二九年世界恐慌にいたる一九二〇年代と、一九八〇年代とを比べると、大国間に大きな不均衡がつくられ、経済戦争がはげしくなっていたことが共通してみられます。そこで、大きな恐慌は、三つの条件が重なったときにおきると想定するようになりました。

第二、一九六〇年代から九〇年代までの期間をとって九〇年代不況をとらえること。

私は、これまで発表してきた見解のなかで、八〇年代における日本経済の特異な拡大パターンそのもののなかに要因がみいだせるとしてきました。しかし、今回は、もし九〇年代不況が景気循環の中で約一〇年ごとにあらわれる不況ではなくて、数十年に一回あらわれるようなものだとすると、その発生にいたる経過をもっと長い期間でとらえなければならぬと考えたわけです。

第三、マルクスの恐慌理論を導きの糸として、日本の九〇年代不況をときほぐすこと。

要約としてのべるわけではありませんが、いくつか重要だと思った点をあげておきます。

六〇年代のはじめから、世界市場で需要の伸びがもっとも早い産業を最優先で伸ばしてゆき、その国

際競争力強化に最大の力をそぐ産業構造政策がとられてきたこと、また、三十数年間にわたる国際比較でみて、日本が資本主義諸国の中でとびぬけて高い比率で生産設備を大きくしてきたことは、日本だけに例外的にみられる特異な経済拡大方式です。これは、日本だけが「供給が需要をつくりだす」というセイの法則の亡霊にとりつかれてきたといわれるゆえんですし、また現実には大きな過剰生産につきあたった根源的ゆえんでもあります。

石油危機により高度成長は終わりますが、それとともに大企業は、第一に、かれらの戦略を海外市場への猛進撃へきりかえ、一に国際競争力強化、二にも国際競争力強化につきすみ、経済大国日本の労働条件をいちだんと劣悪なものにするともに、トヨタ生産方式をもってすればかれらの商品を世界市場でどこまでも売りこめるという算段から設備の拡張をつづけ、これが超大型の過剰生産への道となりました。

大企業は、第二に、国内での投資機会をひろげるための規制緩和と民間活力方式を政府にとらせてきました。そこで、田中角栄の「列島改造」よりもっと程度の悪い中曽根開発政策によって、全国に怪しげな開発プロジェクトがひしめきあうことになりました。東京の国際金融センターづくりをはじめとする大企業のオフィスビル建設、数々の史上最大規模の大型開発プロジェクト、全国すみずみにまでひろがったゴルフ場やリゾート建設等々。そして大金融機関がそこに一〇〇兆円をこえる投機的資金を投入したため狂乱のバブル景気をまきおこしました。これがバブル崩壊と戦後はじめての金融危機への道となりました。

八〇年代における日米経済摩擦の激化は、九〇年代不況の一つの重大な条件です。私は、その結果は、日米間の矛盾を対米従属的に調整する方向をとったという結論にたっしました。

アメリカがドル安・円高を日本の産業の競争力を下げる主要な武器としてきたし、またそれを対日要求を貫徹するための交渉手段としてきたことから、円高は九五年四―七月には一ドル八〇円台まで暴走しました。九五年購買力平価（卸売物価）で一ドル一六〇―一五〇円のととき一ドル八〇円台というのは、日本経済にとってまさに破壊的です。また、アメリカが日本の金融・財政政策をアメリカの景気維持のためにコントロールしようとしたことから、八六・八七年すでに東京で地価急騰がはじまっていたとき、史上最低の金利をおしつけたりしました。以上のような点は、日米間の矛盾の対米従属的調整の例であり、それが大きな実害をもたらして、九〇年代不況を重くしたことは明らかです。

わたしたちは一般に、資本は国際的である、同時に資本はつねに国家による総括を必要とするといえます。ところで今日アメリカ独占資本はもつとも国際的な存在となっており、もとよりアメリカの国家による総括を必要としているのですが、しばしば日本の国家による総括（最近の例では超低金利や六三〇兆円公共投資一〇カ年計画など）による補完をも必要とするようになっていきます。

したがって、現在、日本の経済面での対米従属・依存は、ドル依存という点に強くあらわれているだけでなく、日本の金融・財政政策の中心的部分が対米協力という拘束をうけている点にも強くあらわれているといえます。

いま日本経済の混迷が大きいからこそ、進路をめぐる問題点がはつきりしてきたと思います。九〇年代不況の性格を正確におさえるならば、日本経済の大きな混迷をきりぬける展望、日本経済を国民本位に再建する道が明らかにされると思います。またこのような展望を考えるうえで、すでに発表されている『新・日本経済への提言』（日本共産党経済政策委員会著、新日本出版社、一九九四年四月）が提起している日本経済の発展方向、経済民主主義にたつ改革——大企業への民主的規制、財政・金融の民主的改

革、対等・平等の日米関係への転換など——に注目していただきたいと思います。

今日政府の経済政策がますます混沌をふかめていることも、日本経済の大混沌の一要素をなすようです。『経済白書』一九九六年版を読む」を書いて、その感を深くしました。参考までに、最近、政府が日本経済の進路を論じたもので特徴的な点をあげておきます。

「日本の多国籍企業の活発化を後押しすれば日本経済は活性化する」——『通商白書』一九九四年版は「国民を擁する地域としての国家と、国家間を活発に行き来しつつ経済活動を行う企業との双方を念頭に置く必要がある」などいいだして、今後の重要点をあげましたが、それはすべて日本の多国籍企業の活動の活発化を助けるものばかりでした。一億二〇〇万国民の暮らしの方はもはや念頭に置いていないようです。

「日本の輸出産業以外の産業の生産性の低さが日本経済の「高コスト」をつくりだし、空洞化のもとになっているから、途上国からの輸入増加と規制緩和によりこれらの生産性の向上をはかることが経済構造「改革」の中心点」——『経済白書』一九九六年版が「改革が展望を切り開く」といつているのは、おおよそこのようなことですが、今回その問題点を検討しておきました。私がえた結論の一つは、三〇年以上前の産業構造政策と比べて、その発想がほとんど変わっていないということです。それで「改革」とはおそれ入ります。

一九八〇年代以後新しく大きくあらわれるようになったこととして、世界的にマネー経済が実体経済（再生産）から遊離して大きくふくれ上がり、カジノ経済が全盛をきわめるようになったこと、また世界経済の運営が、バーゼル会議（月一回開かれる国際決済銀行の一〇カ国中央銀行総裁会議）、G7（年三回ないし四回開かれる七カ国蔵相・中央銀行総裁会議）など、金融筋の手に移っていったことが注目され

ます。ここでわたしたちは金融資本の支配強化という目の前の問題ととりくまなければならなくなっています。

しかし私自身の反省としてこれまで金融資本の定義についてあいまいにしてきたところがあったので、今後研究をすすめるために一つの試論をまとめました。

レーニンの『帝国主義論ノート』を読んで、あらためてレーニンの研究方法のすごさに感じ入りました。入手可能だったあらゆる文献から、材料となる事実をとりだすための丹念な作業。さらに、世界の一つの国あるいは複数の国にあらわれた具体的な事象へのたちいった研究の上に新しい概念をまとめていくこと。それだけにレーニンの金融資本という概念がどのような具体的な事象の研究からまとめられたのか、その点を勉強し直す必要があることを痛感しました。

第II部は、一九九一年一月の地学団体研究会恒例の理論の学習でおこなった講演の内容の小冊子（地団研ブックレットシリーズ第三号、九二年七月）をもとにして、若干の加筆をおこなったものです。

その内容は、拙著『資本主義はどう変わるか』（新日本出版社、一九九二年一月）と共通したところがありますが、地学研究者の学習会での話であったことから、日ごろ経済学になじみのない人にもわかりやすくするため、いろいろ工夫をくわえました。また、ちょうどソ連崩壊のときだったので、歴史の流れの方向をつかむためには資本主義五〇〇年の歴史をよくみる必要があるといった話もしました。

実は、その後、労働者の学習会にこの小冊子をもちこんだところ、比較的好評だったのについ気を良くして、地学団体研究会の了解をいただいて本書に加えることにしました。

この冒頭で一つの問いかけをおこなっています。八〇年代は資本主義が大きく長い不況におちいる条

件が非常にととのつていたけれども、資本が国際間を大量に移動するようになったため避けられた。しかし、その結果、それがおめでたいことであつたのか、不吉なことであつたのか、と。

このような問いかけをした後、日本にとつては、どうやら不吉なことになりました。では、今日株価高騰で景気のいいアメリカは、今後もおめでたいことがつづくのだろうか？ 先の問いかけの結果が出るのは、どうやらまだこれから先のことのようにです。

本書の出版にあたり、これまでご教示をいただいたり、資料あつめを助けていただいたり、さまざまな援助をしていただいたすべての方々に深い感謝の意を表します。また、『経済』編集部、地学団体研究会出版委員会の方々にたいして、本書の編集の労をとられた新日本出版社の方々にたいして、厚くお礼を申し上げます。

一九九六年九月二十四日

工藤 晃

目次

まえがき 1

I 九〇年代不況と現代資本主義

はじめに 15

一 過剰生産

(1) 大きくとらえるとき 19

(2) 歴史的にとらえるとき 28

(3) まとめ 36

二 金融危機

(1) 現代の金融危機をどのようにとらえるか 37

(2) 八〇年代日本のバブル景気と二〇年代アメリカのバブル景気 42

(3) 日本資本主義の異常な体質 46

(4) 日本経済の対米従属・依存の実害 52

三 日米間不均衡の拡大と日米経済摩擦……………56

(1) 不均衡拡大の原因 57

(2) 日米通商交渉 66

(3) プラザ合意以後一〇年 68

(4) 九五年夏以来の円高修正の裏面 70

(5) 国民の税金を使う住専処理策も対米公約 75

(6) まとめ 77

四 『経済白書』一九九六年版を読む……………80

(1) 九〇年代不況を深刻なものにとらえるようになったこと 80

(2) 政策的提言の内容が乏しいのは、三つの視点を欠いているためか 81

(3) 三十数年前の発想と変わっていないのではないか 84

〈補論〉恐慌の形態変化と矛盾の迂回的爆発……………90

(1) “古典的”恐慌の「突然の暴力的価値減少」の契機 90

(2) 戦後の変化 92

(3) 矛盾の迂回的爆発で新しい発火点、最後は再生産の停滞へ 97

(4) 新しい矛盾の発火点 101

(5) 大きな不況となる三条件について 105

〈試論〉金融資本の定義をめぐって 107

〈補録〉拡大する日米不均衡の原因 121

II 日本経済の現状と将来 129

一 一八〇年代に世界大不況をまぬかれたけれども 131

(1) 「借金漬け」で身動きできなくなったアメリカ 133

(2) 発展途上国にとっては失われた一〇年 141

二 日本経済の現状 147

(1) 国際協調の模範生であり、摩擦激化の推進力であり 147

(2) 三つの戦略的アプローチ 148

A 剰余価値生産面で 148

B 「内需拡大」 155

C 金融的利益の拡大 162

(3) 金融スキャンダルのもつ意義 170

三 終わりに——五〇〇年の歴史は何を語る 175

I 九〇年代不況と現代資本主義
